



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ヘッドウォータース 上場取引所 東
 コード番号 4011 URL <https://www.headwaters.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠田 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 原島 一隆 (TEL) 03-6258-0525
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け・アナリスト向け、個人投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,158	79.3	46	2,954.3	47	—	30	—
2022年12月期第2四半期	645	—	1	—	△7	—	△8	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 30百万円 (— %) 2022年12月期第2四半期 △8百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	16.11	14.64
2022年12月期第2四半期	△4.69	—

(注) 1. 当社は、2023年7月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2022年12月期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,284	915	71.1
2022年12月期	1,169	875	74.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 912百万円 2022年12月期 875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00			
2023年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,109	34.0	120	9.4	125	17.0	86	15.3	46.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2023年7月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(注) 特定子会社の異動に該当しませんが、DATA IMPACT JOINT STOCK COMPANYを新規設立したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	1,873,298株	2022年12月期	1,872,400株
2023年12月期2Q	一株	2022年12月期	一株
2023年12月期2Q	1,872,648株	2022年12月期2Q	1,872,400株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことなどから、企業や消費者の動きが活発となり正常化へ向かっております。しかし、世界経済においては、原油をはじめとした原材料価格の高騰や米国のインフレ加速、ウクライナ情勢の悪化・長期化といった様々な下振れリスクが残っており、景気の動向は依然として不透明であります。

このような経済環境の中、当社グループが属するIT業界は、業種・業態を問わず各企業へデジタル化の波が押し寄せている背景もあり、当社が得意とする人工知能(AI)やDX(デジタルトランスフォーメーション)の活用・推進は、企業規模を問わずニーズが増加しています。その中でもChatGPTを代表とする生成系AI領域への注目が集まっており、業務活用の重要性は日々高まっております。

反面、生産労働人口の減少は顕著に推移しており、あらゆる業界でITエンジニアを含むデジタル人材の獲得が行われ、人材不足への対応は喫緊の課題となっております。当社グループは、採用強化と合わせて海外子会社の設立を行い、人材確保を順調に推し進めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き幅広い業界からAIソリューション事業の需要があり、その中でも製造業、建設業、リテール業界などを中心に当社グループの強みである一気通貫モデルの案件が複数並行で進行しております。引き続きアライアンス戦略の推進によって、大手企業の顧客基盤強化が順調に進んでおります。

AIインテグレーションサービス

顧客が提供するサービスやデバイスに対してAI機能(画像解析や機械学習、音声認識など)を実装する形で、プラットフォーム作りやサービス開発が推進されております。製造業界、建設業界、リテール業界など、幅広い業界から受注を獲得しており、売上高は462,804千円(前年同期比176.1%増)となりました。当社が提供するAIインテグレーションサービスでは、AIの中でもIoTやエッジ領域に関わるAI案件が中心となっており、エンタープライズ系企業との取り引きが多くなっていることから1案件あたりの案件規模が拡大中です。また、当第2四半期連結累計期間から生成AIの受注も発生しており、引き合いも順調に増加しております。当社では自社サービスのSyncLectを活用し、顧客の要望に合わせてカスタマイズすることでより業務にフィットしたAIソリューションを提供しております。

DX(デジタルトランスフォーメーション)サービス

Microsoft Azureを中心としたクラウドサービスのシステム開発や顧客がサービス提供するプラットフォーム構築、スマートフォンアプリ開発など、順調に売上を伸ばし続けております。前年度から続く既存顧客からのシステム改修案件に加えて、マイクロソフト社のPower Platform案件は業務の効率化や自動化を進めたい顧客からのニーズも高く、将来のデジタル人材育成に向けた教育案件をはじめ幅広く案件が実施されており、ますます需要は高まっております。その結果、DXサービス売上高は523,936千円(前年同期比45.2%増)となりました。今までの要件が定まった一般的なシステム開発に加えて、コンサルティング業務やプロジェクト支援業務など顧客と一緒にプロジェクトを推進する支援案件も徐々に増加しており、単価の押し上げ、総利益率の改善に貢献しております。

プロダクトサービス

プロダクトサービスは、ライセンスビジネスを含む自社サービス、クラウドサービス利用料、エッジ端末の機器販売など人月ビジネスに紐づかない売上で構成されております。Power Platform内製化支援サービスやSyncLectサービスなどの自社サービスやクラウド利用料の売上は安定している一方、一時的に発生したAI大型案件の機器販売がひと段落したことから売上額は前年度の水準に戻っております。その結果、プロダクトサービス売上高は53,171千円(前年同期比18.7%増)となりました。今後も引き続きAIインテグレーションサービス、DXサービスの開発案件を中心にクラウドサービスの利用料を増やし、並行してライセンスビジネスのサービスラインナップを強化することで、売上の向上に取り組んで参ります。

OPSサービス

運用保守業務を行うOPSサービスでは、既存案件の多くで安定した売上・利益を確保できている一方で、一部契約の見直しや顧客提供サービスの計画変更により案件終了が発生しております。その結果、当第2四半期連結累計期間のOPSサービス売上高は118,300千円（前年同期比62.7%増）となりました。今後も引き続き安定した運用保守業務の遂行と顧客接点を活かしたクロスセル、アップセルを推進してストック売上の向上を目指して参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,158,212千円（前年同期比79.3%増）、営業利益は46,724千円（前年同期比2,954.3%増）、経常利益は47,857千円（前年同四半期は経常損失7,410千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30,166千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,774千円）となりました。

当社グループでは、AIを活用し更なる顧客サービスの実現を目指すAIソリューション事業の単一セグメントで推進しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,284,968千円となり、前連結会計年度末と比較して115,726千円の増加となりました。

流動資産は1,215,155千円となり、前連結会計年度末と比較して112,051千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が27,477千円、売掛金及び契約資産61,665千円、仕掛品14,054千円が増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して3,674千円増加し、69,812千円となりました。主な要因は、無形固定資産1,340千円減少したものの、有形固定資産が5,052千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は369,380千円となり、前連結会計年度末と比較して75,581千円の増加となりました。これは主に、買掛金44,808千円、未払費用6,034千円、未払消費税等5,637千円、契約負債が16,827千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計915,587千円となり、前連結会計年度末と比較し40,144千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が30,166千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、27,477千円増加し846,087千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35,290千円(前年同四半期は12,577千円の獲得)となりました。

主な要因は、売上債権及び契約資産の増加61,665千円、法人税等の支払額20,764千円があったものの、税金等調整前四半期純利益47,857千円、減価償却費6,235千円、仕入債務の増加44,808千円、契約負債の増加16,827千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,004千円(前年同四半期は29,557千円の支出)となりました。

主な要因は、非支配株主からの払込みによる収入2,744千円があったものの、有形固定資産の取得10,749千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、発生しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,610	846,087
売掛金及び契約資産	265,526	327,191
仕掛品	10,278	24,332
前払費用	8,617	17,491
その他	70	52
流動資産合計	1,103,103	1,215,155
固定資産		
有形固定資産	26,347	31,399
無形固定資産	16,881	15,541
投資その他の資産	22,909	22,871
固定資産合計	66,138	69,812
資産合計	1,169,242	1,284,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,209	199,018
未払金	19,221	22,079
未払費用	48,866	54,900
未払消費税等	20,893	26,531
未払法人税等	25,304	23,232
契約負債	9,141	25,969
預り金	16,162	17,648
流動負債合計	293,799	369,380
負債合計	293,799	369,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	362,641	366,210
資本剰余金	352,641	356,210
利益剰余金	160,160	190,326
株主資本合計	875,442	912,748
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	239
その他の包括利益累計額合計	—	239
非支配株主持分	—	2,599
純資産合計	875,442	915,587
負債純資産合計	1,169,242	1,284,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	645,895	1,158,212
売上原価	376,622	762,622
売上総利益	269,272	395,589
販売費及び一般管理費	267,742	348,865
営業利益	1,529	46,724
営業外収益		
受取利息	3	3
為替差益	—	36
助成金収入	—	500
補助金収入	—	573
その他	0	20
営業外収益合計	3	1,132
営業外費用		
本社移転費用	8,907	—
為替差損	37	—
営業外費用合計	8,944	—
経常利益又は経常損失(△)	△7,410	47,857
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,410	47,857
法人税、住民税及び事業税	1,995	18,065
法人税等調整額	△631	△277
法人税等合計	1,363	17,788
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,774	30,069
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△97
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,774	30,166

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,774	30,069
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	239
その他の包括利益合計	—	239
四半期包括利益	△8,774	30,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,774	30,346
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,410	47,857
減価償却費	5,513	6,235
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,651	—
受取利息	△3	△3
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△17,569	△61,665
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,653	△14,054
仕入債務の増減額(△は減少)	19,815	44,808
契約負債の増減額(△は減少)	18,309	16,827
未払金の増減額(△は減少)	3,408	3,660
未払費用の増減額(△は減少)	△3,083	6,034
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,438	5,585
補助金収入	—	△573
助成金収入	—	△500
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	1,615
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,407	△1,647
その他	147	796
小計	20,097	54,977
利息の受取額	3	3
補助金の受取額	—	573
助成金の受取額	—	500
法人税等の支払額	△7,524	△20,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,577	35,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,653	△10,749
無形固定資産の取得による支出	△6,904	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,557	△8,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,980	27,477
現金及び現金同等物の期首残高	765,552	818,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	748,571	846,087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

特定子会社の異動に該当しませんが、DATA IMPACT JOINT STOCK COMPANYを新規設立したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

当社は、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月1日を効力発生日とする株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

東京証券取引所が求めている望ましい投資単位（5万円以上 50万円未満）の水準への移行に関しましては、個人投資家の市場参加を促し、株式市場の活性化を図るために有用な手段の一つであると認識しておりますが、株式市場の動向、当社株式の株価水準、流通状況、株主構成の変化等を総合的に勘案しながら、引き続き検討してまいります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2023年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割致しました。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	936,649株
今回の株式分割により増加する株式数	936,649株
株式分割後の発行済株式総数	1,873,298株
株式分割後の発行可能株式総数	6,582,400株

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年7月1日をもって、現行定款第6条（発行可能株式総数）に定める発行可能株式総数を変更致しました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下の通りです。

(下線部は変更部分)

現行定款	変更案
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>3, 2 9 1, 2 0 0株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>6, 5 8 2, 4 0 0株</u> とする。

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に伴う資本金の変更はございません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2023年7月1日の効力発生日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下の通り調整致しました。

銘柄	取締役会決議日	行使価額		新株予約権1個あたりの株式数	
		調整前	調整後	調整前	調整後
第3回新株予約権	2016年7月15日	1,250円	625円	25,000株	50,000株
第4回新株予約権	2016年7月15日	1,250円	625円	82,600株	165,200株
第5回新株予約権	2017年12月1日	1,875円	938円	4,400株	8,800株